

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式1）

○回答欄について
□：記述式 □：プルダウン選択式 □：半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	担当部局課名	商工観光部経済企画課・立地総合支援室	担当者氏名	吉田 慎哉
コード	3201			メールアドレス	keizai@city.morioka.iwate.jp	電話番号	3715

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。 【全員】

事業名称	平成30年度	実績額 [単位：円]	(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
広域連携による若者の地元定着応援プロジェクト	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	¥14,975,805	エ. 総額 (オ＋カ)	単独	【働き方改革】若者雇用 対策	横展開タイプ	H28年度	3年
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥7,487,902	オ. 国費					
	ウ. 単費 (ア－イ)	¥7,487,903	カ. 単費					

注) 設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。
注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）。

1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

平成30年度の事業の 支出の内訳 [単位：千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） [単位：千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
								13,989	986	14,975	14,976

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙Ⅰ 設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

備考欄

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問2および設問2－1は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～ヒは、事業実施計画を確認してご記入ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
ア. 本事業における 重要業績評価指標(K P I)の名称		→ 20歳から39歳までの人口移動 数（人）3年間で77人減少	→ マッチング商談会参加事業所数 （事業者）3年間で70社増加		
K P I の 意味付け	イ. K P I の分類	→ ④総合的なアウトカム	→ ③交付金事業のアウトカム		
	※右記の凡例より選択ください。 <凡例：選択肢> 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙Ⅰ 設問2（K P I の意味付け・分類）」シートをご参照ください。				
		① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果
K P I の 当初値	ウ. 事業実施計画の 申請時点 ※事業実施計画上の「事業開始前（現時点）」をご記入ください。	→ 当初値 [単位] -107 人 計測年月 年 月	→ 当初値 [単位] 160 社 計測年月 年 月	→ 当初値 [単位] 計測年月 年 月	→ 当初値 [単位] 計測年月 年 月
	(継続事業のみ) エ. 平成29年度の 事業終了時点	→ 当初値 [単位] -521 人	→ 当初値 [単位] 195 社	→ 当初値 [単位]	→ 当初値 [単位]
	(継続事業のみ) オ. 平成28年度増加 分	→ 目標値 (増分) [単位] 37 人	→ 目標値 (増分) [単位] 10 社	→ 目標値 (増分) [単位]	→ 目標値 (増分) [単位]
事業実施 計画の 申請時点 での、 K P I の 目標値設定	(継続事業のみ) カ. 平成29年度増加 分	→ 目標値 (増分) [単位] 20 人	→ 目標値 (増分) [単位] 40 社	→ 目標値 (増分) [単位]	→ 目標値 (増分) [単位]
	キ. 平成30年度増加 分	→ 目標値 (増分) [単位] 20 人	→ 目標値 (増分) [単位] 70 社	→ 目標値 (増分) [単位]	→ 目標値 (増分) [単位]
	ク. 上記オ～キの累計 （自動表示）	→ 目標値 (増分) [単位] 77 人	→ 目標値 (増分) [単位] 120 社	→ 目標値 (増分) [単位]	→ 目標値 (増分) [単位]
	ケ. KPI増加分の 累計	→ 目標値 (増分) [単位] 77 人 目標年月 年 月	→ 目標値 (増分) [単位] 70 社 目標年月 年 月	→ 目標値 (増分) [単位] 目標年月 年 月	→ 目標値 (増分) [単位] 目標年月 年 月
	コ. 備考欄	→ 目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。 自動計算のため「ク」のKPIが120となるが、実際は70。平成30年度の参加者数を、当初値より70社増加させる目標となっている。			

K P I の実績値
※見込みではなく実績をご記入ください。

（継続事業のみ）
サ. 平成28年度増加分の実績値

実績値（増分）[単位]

-414人

実績値（増分）[単位]

35社

（継続事業のみ）
シ. 平成29年度増加分の実績値

実績値（増分）[単位]

-383人

実績値（増分）[単位]

52社

ス. 平成30年度増加分の実績値

実績値（増分）[単位]

-395人

計画年月

2019年3月

目標値に対する達成度合い

-1975 %

④目標値の達成は5割未満

実績値（増分）[単位]

44社

計画年月

2019年3月

目標値に対する達成度合い

12.85714286 %

③目標値の5割以上達成

セ. KPI増加分の累計（実績）

実績値（増分）[単位]

-1192人

目標値に対する達成度合い

%

④目標値の達成は5割未満

実績値（増分）[単位]

131社

目標値に対する達成度合い

105.16666667 %

①目標値を達成

ソ. 備考欄

（目標値未達の場合のみ）
実績値累計の目標未達理由
※設問セの「達成度合い」を踏まえてご記入ください。

タ. 最も影響の大きい理由

①外的要因

③その他

チ. 次に影響の大きい理由

③その他

＜凡例：選択肢＞

① 外的要因

② 計画不適切

③ その他

④ 不明

⑤ 事業未実施

「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。
大都市圏との雇用の待遇や生活の利便性の格差が大きい
商談会自体の目新しさが無くなり、参加事業者が固定化したため。

2-1. 「移住者数」、「新規雇用者数」、「宿泊者数」、「新商品・サービスの売上高」を本事業の K P I に掲げている場合、設問 2 で KPI 1 から KPI 4 のいずれとして記載したかお聞かせください。
※これらの K P I を本事業の K P I に掲げている場合のみプルダウンで選択ください。K P I の性質が異なるだけの場合（例：移住相談センターの相談者数）は選択不要です。

設問 2 の KPI 番号（KPI 1 ～ KPI 4）

移住者数

新規雇用者数

宿泊者数

新商品・サービスの売上高

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問 2 のセ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果

③地方創生に効果があった

＜凡例：選択肢＞

① 地方創生に非常に効果的であった

例：全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

② 地方創生に相当程度効果があった

例：一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

③ 地方創生に効果があった

例： KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

④ 地方創生に対して効果がなかった

例： KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。 【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み

②あり（地方公共団体の一般財源による負担）

＜凡例：選択肢＞

① あり（自主財源による自立）

② あり（地方公共団体の一般財源による負担）

③ なし

4-2. 設問 4 で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。

実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

平成30年度事業を踏まえた自立化の進捗

③見込みを下回って自主財源等確保

＜凡例：選択肢＞

① 見込みを上回って自主財源等確保

② 見込みどおり自主財源等確保

③ 見込みを下回って自主財源等確保

④ 自主財源等確保の目処はたっていない

○自立化の課題 【全員】

5. 平成30年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。

（観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など）

若者の地元定着支援事業については、事業の効果が現れるまでに時間を要する。
マッチング商談会については、収入確保の手法の確立と、参加事業者が増加する開催方法の検討が課題である。

2 / 16 ページ

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ☐ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- ☐イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ☐ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
- ☐エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- ☐オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している

- ☐キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- ☐ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- ☐ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

- ☐カ. 連携している政策分野
↑
（最大3つまで）
設問カは全員ご回答ください

1

2

3

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

【事業の具体化段階】

- ☐コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている

- ☐シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- ☐ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- ☐セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
(ソ. 左記コミュニケーションの頻度)
- ☐タ. KPIの進捗について定期的に管理している
(チ. 左記進捗管理の頻度)
- ☐ツ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- ☐テ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
- ☐ト. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

<凡例：選択肢> (ソ、チ共通)

①	月1回以上
②	四半期に1回程度
③	半期に1回程度
④	1年に1回程度

【事業の評価・改善段階】

- ☐ナ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ヌ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ☐ニ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ☐ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容および連携の頻度について、下記区分（産・学・金・労・言・士）ごとにお聞かせください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業
連携内容	③個別相談・打合せの実施	③個別相談・打合せの実施	③個別相談・打合せの実施	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし
上記「その他」の場合の内容						
連携頻度	③半期に1回程度	③半期に1回程度	③半期に1回程度			

<凡例：選択肢>

貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択	貴団体とのコミュニケーション 等の頻度
① 事業主体として参画	① 月1回以上
② 協議会への参加	② 四半期に1回程度
③ 個別相談・打合せの実施	③ 半期に1回程度
④ その他	④ 1年に1回程度
⑤ 連携なし	⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

<凡例：選択肢> ※最も効果的な工夫を一つ選択

① 業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	⑤ 部署横断的な定例会議の開催
② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦ 特段の工夫は実施していない
④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧ その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無		議会による効果検証の時期			
②実施予定		2019	年	10	月

<凡例：選択肢>

①実施した	②実施予定	③実施しない（予定）
------------------------------------	------------------------------------	---

○外部組織による効果検証 【全員】

10. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無		外部組織による効果検証の時期				外部組織による本事業の評価	
②実施予定			2019	年	10	月	

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○効果検証に関する工夫

11. 議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

○事業実施状況の見直し

12. 設問9または設問10で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

<凡例：選択肢>

① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない

12-1. 設問12で「②適切な改善が図られている」と回答いただいた方のみ、お答えください。
効果検証結果を受けた改善内容とその効果について、お聞かせください。

F. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

13. 平成30年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦労の有無	①課題・苦労があった	
<凡例：選択肢>		
① 課題・苦労があった	② 課題・苦労はほとんどなかった	③ 課題・苦労は全くなかった

13-1. 設問13で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで）	①事業推進体制の検討
	⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
<凡例：選択肢>	
① 事業推進体制の検討	⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
⑤ 規制・許認可への対応	※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。
「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。	
マッチング商談会における新規参加事業者の獲得	

13-2. 設問13-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問13-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（平成30年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

・金融機関や同業者組合等を通じて参加事業者の募集を行った。
・参加事業者のニーズを調査し、ニーズにあった業種の事業者へ積極的に参加の声かけを行った。

14. 平成31年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。平成30年度で交付金事業が終了した場合であっても、事業として継続する場合はお答えください。
平成30年度の事業実施・成果を踏まえて、平成31年度以降における取組みの修正・改善について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での対比で、平成30年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

・若者地元定着については、交付金事業で得られたノウハウをより多くの企業に波及させるための内容に見直した。
--

G. 今後の事業展開方針

15. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	④事業の縮小
<凡例：選択肢>	
① 事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））	④ 事業の縮小
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

16. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最大3つまで）

事例の成功要因	⑧その他
実施した工夫及びその特徴	様々なルートを通じて、各種団体に対して効果的に周知を行うことができたため
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

<凡例：選択肢>	
① 魅力的な地域資源の活用	⑤ 政策間連携の充実
② 高い自立性の確保	⑥ 推進力のある事業主体の形成
③ 官民協働の充実	⑦ 適切な地方創生人材の確保
④ 地域間連携の充実	⑧ その他

16-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
「④その他の理由により推薦する」を 選択した場合の推薦理由	

<凡例：選択肢>	
① 計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する	
② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する	
③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する	
④ その他の理由により推薦する	
⑤ 特に推薦しない	

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

17. 平成28年～平成30年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
☐ 平成31年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 平成28年～平成30年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

17-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）
（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1		補助金2	
	①その他補助金の利用なし			
その他と回答した場合、所管機関を記入				
補助事業名称				

<凡例：選択肢>	
① その他補助金の利用なし	⑦ 経済産業省
② 内閣府（設問17以外）	⑧ 国土交通省
③ 復興庁	⑨ 環境省
④ 文部科学省	⑩ 都道府県
⑤ 厚生労働省	⑪ 市区町村
⑥ 農林水産省	⑫ その他

○ガイドライン、事例集の活用状況

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。 【全員】

注）本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。

ガイドライン、事例集の活用状況	②活用していない
<凡例：選択肢>	
① 活用している	
② 活用していない	
③ ガイドライン、事例集の存在を知らなかった	

18-1. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ 先駆性要素	☐ KPIの設定	☐ 事業化プロセス(総論)	☐ 事業化プロセス(各論)	☐ 事例集
--------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------

18-2. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ 地方創生交付金事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している	☐ 地方創生交付金事業の実施・運営にあたり参照している
☐ 地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している	☐ 地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営にあたり参照している

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

19. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

以上で全て終了です。

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式 1）

○回答欄について
□：記述式 □：プルダウン選択式 □：半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	担当部局課名	子ども未来部子ども青少年課	担当者氏名	藤原 夏紀
コード	3201			メールアドレス	kodomo@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-613-8356

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I．推進交付金事業の振り返り

A．基礎情報

1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。 【全員】

事業名称	平成30年度	実績額 [単位：円]	(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
盛岡市働き方改革等推進事業	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	¥18,041,359	エ. 総額 (オ＋カ)	単独	【働き方改革】ワークライフ バランスの実現等	横展開タイプ	H29年度	3 年
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥8,937,341	オ. 国費					
	ウ. 単費 (ア－イ)	¥9,104,018	カ. 単費					

注）設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。
注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）。

1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

平成30年度の事業の 支出の内訳 [単位：千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） [単位：千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
				78	94			17,839	30	18,041	18,041

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙Ⅰ 設問 1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

備考欄

B．K P I の設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（K P I）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】

2．本事業における重要業績評価指標（K P I）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問 2 および設問 2－1 は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～ンは、事業実施計画を確認してご記入ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
ア. 本事業における 重要業績評価指標(K P I)の名称		いわて働き方改革推進運動エン トリー企業のうち盛岡市内にある 企業数（社）	高校生を対象とした地域福祉課 題解決プログラムへのボランティア 従事者を含む参加者数	この事業を通して、地域の支え 合い活動として新たに実践された 事業数（件）	
K P I の 意味付け	イ. K P I の分類	④総合的なアウトカム	②アウトプット	②アウトプット	
	※右記の凡例より選択ください。	＜凡例：選択肢＞ 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙Ⅰ 設問 2（K P I の意味付け・分類）」シートをご参照ください。			
		① インプット ② アウトプット ③ 交付金事業のアウトカム ④ 総合的なアウトカム	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果		
K P I の 当初値	ウ. 事業実施計画の 申請時点 ※事業実施計画上の「事業開 始前（現時点）」をご記入くだ さい。	当初値 [単位] 44 社 計測年月 2017 年 4 月	当初値 [単位] 0 人 計測年月 2017 年 4 月	当初値 [単位] 0 件 計測年月 2017 年 4 月	当初値 [単位] 計測年月
	(継続事業のみ) エ. 平成29年度の 事業終了時点	当初値 [単位] 62 社	当初値 [単位] 39 人	当初値 [単位] 1 件	当初値 [単位]
	平成29年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。平成30年度新規事業の場合は「－」のままで結構です。				
事業実施 計画の 申請時点 での、 K P I の 目標値設定	(継続事業のみ) オ. 平成28年度増加 分	目標値 (増分) [単位] 0 社	目標値 (増分) [単位] 0 人	目標値 (増分) [単位] 0 件	目標値 (増分) [単位]
	(継続事業のみ) カ. 平成29年度増加 分	目標値 (増分) [単位] 50 社	目標値 (増分) [単位] 30 人	目標値 (増分) [単位] 2 件	目標値 (増分) [単位]
	キ. 平成30年度増加 分	目標値 (増分) [単位] 50 社	目標値 (増分) [単位] 50 人	目標値 (増分) [単位] 3 件	目標値 (増分) [単位]
	ク. 上記オ～キの累計 (自動表示)	目標値 (増分) [単位] 100 社	目標値 (増分) [単位] 80 人	目標値 (増分) [単位] 5 件	目標値 (増分) [単位]
	ケ. KPI増加分の 累計	目標値 (増分) [単位] 150 社 目標年月 2020 年 3 月	目標値 (増分) [単位] 150 人 目標年月 2020 年 3 月	目標値 (増分) [単位] 10 件 目標年月 2020 年 3 月	目標値 (増分) [単位] 目標年月
	コ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			

K P I の実績値
※見込みではなく実績をご記入ください。

（継続事業のみ）
サ. 平成28年度増加分の実績値

（継続事業のみ）
シ. 平成29年度増加分の実績値

ス. 平成30年度増加分の実績値

セ. KPI増加分の累計（実績）

ソ. 備考欄

（目標値未達の場合のみ）
実績値累計の目標未達理由
※設問セの「達成度合い」を踏まえてご記入ください。

タ. 最も影響の大きい理由

チ. 次に影響の大きい理由
※特に設問タで①外的要因を選択した場合はご回答ください。

実績値（増分）[単位]

0 社

実績値（増分）[単位]

0 人

実績値（増分）[単位]

0 件

実績値（増分）[単位]

実績値（増分）[単位]

18 社

実績値（増分）[単位]

39 人

実績値（増分）[単位]

1 件

実績値（増分）[単位]

実績値（増分）[単位]

28 社

実績値（増分）[単位]

44 人

実績値（増分）[単位]

2 件

実績値（増分）[単位]

計画年月

2019 年 4 月

計画年月

2019 年 4 月

計画年月

2019 年 4 月

計画年月

目標値に対する達成度合い

56 % ③目標値の5割以上達成

目標値に対する達成度合い

88 % ②目標値の7割以上達成

目標値に対する達成度合い

% ③目標値の5割以上達成

目標値に対する達成度合い

%

実績値（増分）[単位]

46 社

実績値（増分）[単位]

83 人

実績値（増分）[単位]

3 件

実績値（増分）[単位]

目標値に対する達成度合い

46 % ④目標値の達成は5割未満

目標値に対する達成度合い

103.75 % ①目標値を達成

目標値に対する達成度合い

60 % ③目標値の5割以上達成

目標値に対する達成度合い

%

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

①外的要因

②計画不適切

④不明

③その他

＜凡例：選択肢＞ ① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施

「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。

2-1. 「移住者数」、「新規雇用者数」、「宿泊者数」、「新商品・サービスの売上高」を本事業の K P I に掲げている場合、設問 2 で KPI 1 から KPI 4 のいずれとして記載したかお聞かせください。
※これらの K P I を本事業の K P I に掲げている場合のみプルダウンで選択ください。K P I の性質が異なるだけの場合（例：移住相談センターの相談者数）は選択不要です。

移住者数

新規雇用者数

宿泊者数

新商品・サービスの売上高

設問 2 の KPI 番号（KPI 1 ～ KPI 4）→

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。
なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問 2 のセ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果

③地方創生に効果があった

＜凡例：選択肢＞

① 地方創生に非常に効果的であった

例：全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

② 地方創生に相当程度効果があつた

例：一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

③ 地方創生に効果があつた

例：KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

④ 地方創生に対して効果がなかった

例：KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。【全員】
「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み

②あり（地方公共団体の一般財源による負担）

＜凡例：選択肢＞

① あり（自主財源による自立）

② あり（地方公共団体の一般財源による負担）

③ なし

4-2. 設問 4 で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。
実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

平成30年度事業を踏まえた自立化の進捗

④自主財源等確保の目処はたっていない

＜凡例：選択肢＞

① 見込みを上回って自主財源等確保

② 見込みどおり自主財源等確保

③ 見込みを下回って自主財源等確保

④ 自主財源等確保の目処はたっていない

○自立化の課題 【全員】

5. 平成30年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。
（観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など）

・ワークライフバランスの推進において中心的な役割を担う企業の育成

・市民が提案、企画する事業のボランティアの参加促進における担い手の確保、ふるさと納税を含む寄付金などによる財源の確保

6 / 16 ページ

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ☐ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- ☐イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ☐ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
- ☐エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- ☐オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している

- ☐キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- ☐ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- ☐ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

- ☐カ. 連携している政策分野
↑
（最大3つまで）
設問カは全員ご回答ください

- 1 ☐⑦ワークライフバランスの実現等
- 2 ☐⑤人材分野
- 3 ☐

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

【事業の具体化段階】

- ☐コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている

- ☐シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している

- ☐ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- ☐セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
(ソ、左記コミュニケーションの頻度 ☐)
- ☐タ. KPIの進捗について定期的に管理している
(チ、左記進捗管理の頻度 ☐④1年に1回程度)

<凡例：選択肢> (ソ、チ共通)

①	月1回以上
②	四半期に1回程度
③	半期に1回程度
④	1年に1回程度

- ☐ツ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- ☐テ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
- ☐ト. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

【事業の評価・改善段階】

- ☐ナ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ヌ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ☐ニ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ☐ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容および連携の頻度について、下記区分（産・学・金・労・言・士）ごとにお聞かせください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業
連携内容	☐ ⑤連携なし	☐ ④その他	☐ ⑤連携なし	☐ ⑤連携なし	☐ ⑤連携なし	☐ ⑤連携なし
上記「その他」の場合の内容		大学の調査研究対象				
連携頻度		☐ ③半期に1回程度				

<凡例：選択肢>

貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択	貴団体とのコミュニケーション 等の頻度
① 事業主体として参画	① 月1回以上
② 協議会への参加	② 四半期に1回程度
③ 個別相談・打合せの実施	③ 半期に1回程度
④ その他	④ 1年に1回程度
⑤ 連携なし	⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

- 事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫
- ☐②複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす

<凡例：選択肢> ※最も効果的な工夫を一つ選択

① 業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	⑤ 部署横断的な定例会議の開催
② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦ 特段の工夫は実施していない
④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧ その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無		議会による効果検証の時期			
②実施予定		2019	年	10	月

<凡例：選択肢>

☐ ①実施した	☐ ②実施予定	☐ ③実施しない（予定）
--------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------

○外部組織による効果検証 【全員】

10. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無		外部組織による効果検証の時期				外部組織による本事業の評価	
②実施予定			2019	年	10	月	

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○効果検証に関する工夫

11. 議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

○事業実施状況の見直し

12. 設問9または設問10で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

- 効果検証を通じた事業見直しの状況
-

<凡例：選択肢>

① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない

12-1. 設問12で「②適切な改善が図られている」と回答いただいた方のみ、お答えください。
効果検証結果を受けた改善内容とその効果について、お聞かせください。

F. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

13. 平成30年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦労の有無	①課題・苦労があった	
<凡例：選択肢>		
① 課題・苦労があった	② 課題・苦労はほとんどなかった	③ 課題・苦労は全くなかった

13-1. 設問13で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで）	②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
	⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
<凡例：選択肢>	
① 事業推進体制の検討	
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	
⑤ 規制・許認可への対応	
⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成	
⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成	
⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成	
⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）	
※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。	
「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。	
ワークライフバランス関連セミナーなどへの参加企業の掘り起こしが思うように進まなかった。	

13-2. 設問13-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問13-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（平成30年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

別事業で関わりのあった人材等に協力を依頼しながら、事業の推進を図った。

14. 平成31年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。平成30年度で交付金事業が終了した場合であっても、事業として継続する場合はお答えください。

平成30年度の事業実施・成果を踏まえて、平成31年度以降における取組みの修正・改善について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での対比で、平成30年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

ワークライフバランスの推進において、強い関心を持つ企業はひととおり本市主催の講座等を受講したものと認められることから、令和元年度も引き続き公募により設定したモデル企業に対して個別にコンサルティングを実施し、中心的役割を果たすことができるリーディング企業を育成するとともに、報告会の開催等により、モデル企業の取組成果や知見を市内企業等に広く共有することとした。また、市内企業間が主体的に情報を共有できる場を創出し、ネットワークの形成を支援することで、市内企業の自発的な取組みを推進することとした。

・高校生向け地域課題解決プログラムにおいて、平成30年度よりも対象校を増加させ、事業の周知・拡大を図った。

G. 今後の事業展開方針

15. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	④事業の縮小
<凡例：選択肢>	
① 事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））	④ 事業の縮小
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

16. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最大3つまで）

事例の成功要因	⑧その他
実施した工夫及びその特徴	当事業の関係者だけでなく、別事業の関係者とも連携を取り合いながら、参加者の確保に努めた。
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

① 魅力的な地域資源の活用	⑤ 政策間連携の充実
② 高い自立性の確保	⑥ 推進力のある事業主体の形成
③ 官民協働の充実	⑦ 適切な地方創生人材の確保
④ 地域間連携の充実	⑧ その他

16-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	②課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
「④その他の理由により推薦する」を選択した場合の推薦理由	

① 計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④ その他の理由により推薦する
⑤ 特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

17. 平成28年～平成30年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
☐ 平成31年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 平成28年～平成30年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

17-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）

（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>	
その他と回答した場合、所管機関を記入			① その他補助金の利用なし	⑦ 経済産業省
補助事業名称			② 内閣府（設問17以外）	⑧ 国土交通省
			③ 復興庁	⑨ 環境省
			④ 文部科学省	⑩ 都道府県
			⑤ 厚生労働省	⑪ 市区町村
			⑥ 農林水産省	⑫ その他

○ガイドライン、事例集の活用状況

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。 【全員】

注）本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。

ガイドライン、事例集の活用状況	①活用している
<凡例：選択肢>	
① 活用している	
② 活用していない	
③ ガイドライン、事例集の存在を知らなかった	

18-1. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ 先駆性要素	☐ KPIの設定	☐ 事業化プロセス(総論)	☐ 事業化プロセス(各論)	☐ 事例集
--------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------

18-2. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ 地方創生交付金事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している	☐ 地方創生交付金事業の実施・運営にあたり参照している
☐ 地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している	☐ 地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営にあたり参照している

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

19. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

以上で全て終了です。

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式 1）

○回答欄について
□：記述式 □：プルダウン選択式 □：半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	担当部局課名	商工観光部観光交流課	担当者氏名	真田 伸
コード	3201			メールアドレス	sanada@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-626-7539

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I．推進交付金事業の振り返り

A．基礎情報

1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。 【全員】

事業名称	平成30年度 実績額 [単位：円]		(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]		単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
東北 6 市連携による祭りコンテンツ 等を活用した観光連携プロジェクト	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	¥328,250,293	エ. 総額 (オ + カ)	¥0	広域（連携）		横展開タ イ プ	H29年度	3 年
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥50,000,000	オ. 国費	¥0					
	ウ. 単費 (ア－イ)	¥278,250,293	カ. 単費	¥0					

注）設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。
注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）。

1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

平成30年度の事業の 支出の内訳 [単位：千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） [単位：千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
								293,046	35,203	328,249	328,250

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙Ⅰ 設問 1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

備考欄

B．K P I の設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（K P I）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】

2．本事業における重要業績評価指標（K P I）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問 2 および設問 2－1 は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～ヒは、事業実施計画を確認してご記入ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4																																
ア. 本事業における 重要業績評価指標(K P I)の名称		→ 東北県庁所在地6市の観光客 入込者増加数	→ 東北県庁所在地6市の夏祭りへ の来場者増加数																																		
K P I の 意味付け	イ. K P I の分類	→ ④総合的なアウトカム	→ ④総合的なアウトカム																																		
	※右記の凡例より選択ください。 <凡例：選択肢> 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙Ⅰ 設問 2（K P I の意味付け・分類）」シートをご参照ください。																																				
	<table><tr><td>① インプット</td><td>交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）</td></tr><tr><td>② アウトプット</td><td>交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）</td></tr><tr><td>③ 交付金事業のアウトカム</td><td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td></tr><tr><td>④ 総合的なアウトカム</td><td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td></tr></table>				① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果																									
① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）																																				
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）																																				
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果																																				
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果																																				
K P I の 当初値	ウ. 事業実施計画の 申請時点 ※事業実施計画上の「事業開 始前（現時点）」をご記入くだ さい。	→ <table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>497</td><td>万人</td></tr><tr><td>計測年月</td><td></td></tr><tr><td>2014</td><td>年 12 月</td></tr></table>	当初値	[単位]	497	万人	計測年月		2014	年 12 月	→ <table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>136</td><td>万人</td></tr><tr><td>計測年月</td><td></td></tr><tr><td>2014</td><td>年 8 月</td></tr></table>	当初値	[単位]	136	万人	計測年月		2014	年 8 月	→ <table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>計測年月</td><td></td></tr><tr><td></td><td>年 月</td></tr></table>	当初値	[単位]			計測年月			年 月	→ <table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>計測年月</td><td></td></tr><tr><td></td><td>年 月</td></tr></table>	当初値	[単位]			計測年月			年 月
当初値	[単位]																																				
497	万人																																				
計測年月																																					
2014	年 12 月																																				
当初値	[単位]																																				
136	万人																																				
計測年月																																					
2014	年 8 月																																				
当初値	[単位]																																				
計測年月																																					
	年 月																																				
当初値	[単位]																																				
計測年月																																					
	年 月																																				
（継続事業のみ） エ. 平成29年度の 事業終了時点	→ <table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>499</td><td>万人</td></tr></table>	当初値	[単位]	499	万人	→ <table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>133</td><td>万人</td></tr></table>	当初値	[単位]	133	万人	→ <table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	当初値	[単位]			→ <table><tr><td>当初値</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	当初値	[単位]																			
当初値	[単位]																																				
499	万人																																				
当初値	[単位]																																				
133	万人																																				
当初値	[単位]																																				
当初値	[単位]																																				
事業実施 計画の 申請時点 での、 K P I の 目標値設定	（継続事業のみ） オ. 平成28年度増加 分	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td>万人</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]		万人	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td>万人</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]		万人	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]			→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]																		
目標値（増分）	[単位]																																				
	万人																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
	万人																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
（継続事業のみ） カ. 平成29年度増加 分	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>1</td><td>万人</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]	1	万人	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>1</td><td>万人</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]	1	万人	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]			→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]																			
目標値（増分）	[単位]																																				
1	万人																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
1	万人																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
キ. 平成30年度増加 分	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>1</td><td>万人</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]	1	万人	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>1</td><td>万人</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]	1	万人	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]			→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]																			
目標値（増分）	[単位]																																				
1	万人																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
1	万人																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
ク. 上記オ～キの累計 （自動表示）	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>2</td><td>万人</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]	2	万人	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>1</td><td>万人</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]	1	万人	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]			→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]																			
目標値（増分）	[単位]																																				
2	万人																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
1	万人																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
ケ. KPI増加分の 累計	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>3</td><td>万人</td></tr><tr><td>目標年月</td><td></td></tr><tr><td>2020</td><td>年 12 月</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]	3	万人	目標年月		2020	年 12 月	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td>2</td><td>万人</td></tr><tr><td>目標年月</td><td></td></tr><tr><td>2020</td><td>年 8 月</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]	2	万人	目標年月		2020	年 8 月	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>目標年月</td><td></td></tr><tr><td></td><td>年 月</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]			目標年月			年 月	→ <table><tr><td>目標値（増分）</td><td>[単位]</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>目標年月</td><td></td></tr><tr><td></td><td>年 月</td></tr></table>	目標値（増分）	[単位]			目標年月			年 月	
目標値（増分）	[単位]																																				
3	万人																																				
目標年月																																					
2020	年 12 月																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
2	万人																																				
目標年月																																					
2020	年 8 月																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
目標年月																																					
	年 月																																				
目標値（増分）	[単位]																																				
目標年月																																					
	年 月																																				
コ. 備考欄	→ 目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。																																				

K P I の実績値
※見込みではなく実績をご記入ください。

（継続事業のみ）
サ. 平成28年度増加分の実績値

（継続事業のみ）
シ. 平成29年度増加分の実績値

ス. 平成30年度増加分の実績値

セ. KPI増加分の累計（実績）

ソ. 備考欄

（目標値未達の場合のみ）
実績値累計の
目標未達理由
※設問セの「達成度合い」を踏まえてご記入ください。

→

実績値（増分）	[単位]
	万人

→

実績値（増分）	[単位]
2	万人

→

実績値（増分）	[単位]
11	万人
計測年月	
2018	年 12 月
目標値に対する達成度合い	
1100 %	①目標値を達成

→

実績値（増分）	[単位]
13	万人
目標値に対する達成度合い	
650 %	①目標値を達成

→

→

実績値（増分）	[単位]
	万人

→

実績値（増分）	[単位]
-3	万人

→

実績値（増分）	[単位]

→

実績値（増分）	[単位]

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

→

実績値（増分）	[単位]

→

実績値（増分）	[単位]

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

→

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。	
---	--

→

	③その他		
--	------	--	--

→

	④不明		
--	-----	--	--

<凡例：選択肢>

①	外的要因	②	計画不適切	③	その他	④	不明	⑤	事業未実施
---	------	---	-------	---	-----	---	----	---	-------

「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。

	開催期間の曜日		
--	---------	--	--

2-1. 「移住者数」、「新規雇用者数」、「宿泊者数」、「新商品・サービスの売上高」を本事業の K P I に掲げている場合、設問 2 で KPI 1 から KPI 4 のいずれとして記載したかお聞かせください。
※これらの K P I を本事業の K P I に掲げている場合のみプルダウンで選択ください。K P I の性質が異なるだけの場合（例：移住相談センターの相談者数）は選択不要です。

設問 2 の KPI 番号（KPI 1 ～ KPI 4）

→

移住者数	新規雇用者数	宿泊者数	新商品・サービスの売上高

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。
なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問 2 のセ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果

③地方創生に効果があった

<凡例：選択肢>

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例： KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例： KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。 【全員】
「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み

②あり（地方公共団体の一般財源による負担）

<凡例：選択肢>

①	あり（自主財源による自立）
②	あり（地方公共団体の一般財源による負担）
③	なし

4-2. 設問 4 で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。
実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

平成30年度事業を踏まえた自立化の進捗

④自主財源等確保の目処はたっていない

<凡例：選択肢>

①	見込みを上回って自主財源等確保	②	見込みどおり自主財源等確保	③	見込みを下回って自主財源等確保	④	自主財源等確保の目処はたっていない
---	-----------------	---	---------------	---	-----------------	---	-------------------

○自立化の課題 【全員】

5. 平成30年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。
（観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など）

事業内容に応じた収入・財源の確保、事業推進体制の整備

10 / 16 ページ

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ☐ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- ☐イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ☐ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
- ☐エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- ☐オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している

- ☐キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- ☐ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- ☐ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

- ☐カ. 連携している政策分野
↑
（最大3つまで）
設問カは全員ご回答ください

1

2

3

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

【事業の具体化段階】

- ☐コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- ☐サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
- ☐ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- ☐セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
(ソ、左記コミュニケーションの頻度
- ☐タ. KPIの進捗について定期的に管理している
(チ、左記進捗管理の頻度
- ☐ツ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- ☐テ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
- ☐ト. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

<凡例：選択肢>（ソ、チ共通）

①	月1回以上
②	四半期に1回程度
③	半期に1回程度
④	1年に1回程度

【事業の評価・改善段階】

- ☐ナ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ヌ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ☐ニ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ☐ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容および連携の頻度について、下記区分（産・学・金・労・言・士）ごとにお聞かせください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業
連携内容	③個別相談・打合せの実施	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし	⑤連携なし
上記「その他」の場合の内容						
連携頻度	②四半期に1回程度					

<凡例：選択肢>

貴団体との連携内容
※複数ある場合は上位を選択

貴団体とのコミュニケーション等の頻度

①	事業主体として参画	①	月1回以上
②	協議会への参加	②	四半期に1回程度
③	個別相談・打合せの実施	③	半期に1回程度
④	その他	④	1年に1回程度
⑤	連携なし	⑤	連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

<凡例：選択肢> ※最も効果的な工夫を一つ選択

☐⑦特段の工夫は実施していない

①	業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	⑤	部署横断的な定例会議の開催
②	複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥	執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
③	人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦	特段の工夫は実施していない
④	首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧	その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無		議会による効果検証の時期			
②実施予定		2019	年	10	月

<凡例：選択肢>

①	実施した	②	実施予定	③	実施しない（予定）
---	------	---	------	---	-----------

○外部組織による効果検証 【全員】

10. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無		外部組織による効果検証の時期				外部組織による本事業の評価	
②実施予定			2020	年	2	月	

<凡例：選択肢>

①	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
②	地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○効果検証に関する工夫

11. 議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

○事業実施状況の見直し

12. 設問9または設問10で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

☐①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

<凡例：選択肢>

①	効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
②	効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③	効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない

12-1. 設問12で「②適切な改善が図られている」と回答いただいた方のみ、お答えください。
効果検証結果を受けた改善内容とその効果について、お聞かせください。

F. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

13. 平成30年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦労の有無	①課題・苦労があった	
<凡例：選択肢>		
①課題・苦労があった	②課題・苦労はほとんどなかった	③課題・苦労は全くなかった

13-1. 設問13で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで）	③ビジネスモデル・資金繰りの検討
	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
<凡例：選択肢>	
①事業推進体制の検討	⑥庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
②事業経営や技術/ノウハウを有する人材の確保・育成	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ビジネスモデル・資金繰りの検討	⑧連携先の地方公共団体との調整・合意形成
④事業実施場所（施設・設備）の検討	⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）
⑤規制・許認可への対応	※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。
「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。	

13-2. 設問13-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問13-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（平成30年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

--

14. 平成31年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。平成30年度で交付金事業が終了した場合であっても、事業として継続する場合はお答えください。
平成30年度の事業実施・成果を踏まえて、平成31年度以降における取組みの修正・改善について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での対比で、平成30年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

--

G. 今後の事業展開方針

15. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
<凡例：選択肢>	
①事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））	④事業の縮小
②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	⑤事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	⑥事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

16. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最大3つまで）

事例の成功要因	④地域間連携の充実
実施した工夫及びその特徴	定期的な会議を設定し、目的や方針の確認・共有を図っている。
事例の成功要因	⑥推進力のある事業主体の形成
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

<凡例：選択肢>

①魅力的な地域資源の活用	⑤政策間連携の充実
②高い自立性の確保	⑥推進力のある事業主体の形成
③官民協働の充実	⑦適切な地方創生人材の確保
④地域間連携の充実	⑧その他

16-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
「④その他の理由により推薦する」を 選択した場合の推薦理由	

<凡例：選択肢>

①計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
②課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④その他の理由により推薦する
⑤特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

17. 平成28年～平成30年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
☐ 平成31年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 平成28年～平成30年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

17-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）
（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>	
	⑧国土交通省	⑩都道府県	①その他補助金の利用なし	⑦経済産業省
	その他と回答した場合、所管機関を記入		②内閣府（設問17以外）	⑧国土交通省
補助事業名称			③復興庁	⑨環境省
	東北観光復興対策交付金	東北絆まつり2018盛岡開催費補助金	④文部科学省	⑩都道府県
			⑤厚生労働省	⑪市区町村
			⑥農林水産省	⑫その他

○ガイドライン、事例集の活用状況

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。 【全員】

注）本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。

ガイドライン、事例集の活用状況	②活用していない	<凡例：選択肢>
		①活用している
		②活用していない
		③ガイドライン、事例集の存在を知らなかった

18-1. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ 先駆性要素	☐ KPIの設定	☐ 事業化プロセス(総論)	☐ 事業化プロセス(各論)	☐ 事例集
--------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------

18-2. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ 地方創生交付金事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している	☐ 地方創生交付金事業の実施・運営にあたり参照している
☐ 地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している	☐ 地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営にあたり参照している

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

19. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

以上で全て終了です。

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式1）

○回答欄について
□：記述式 □：プルダウン選択式 □：半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市	担当部局課名	市長公室企画調整課都市戦略室	担当者氏名	佐藤俊治
コード	3201			メールアドレス	toshisen@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-613-8370

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。 【全員】

事業名称	平成30年度 実績額 [単位：円]		(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位：円]		単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
関係人口の増加を機軸とした移 住・定住・交流人口対策事業	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	¥24,373,969	エ. 総額 (オ＋カ)	¥0	単独	【地方への人の流れ】人 材分野	横展開タ イプ	H30年度	3 年
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥12,186,984	オ. 国費						
	ウ. 単費 (ア－イ)	¥12,186,985	カ. 単費						

注) 設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。
注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）。

1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

平成30年度の事業の 支出の内訳 [単位：千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） [単位：千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
		110	1,497	176	233			20,287	2,071	24,374	24,374

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙Ⅰ 設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

備考欄

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問2および設問2－1は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～ヒは、事業実施計画を確認してご記入ください。

		KPI1	KPI2	KPI3	KPI4
ア. 本事業における 重要業績評価指標（KPI）の名称		事業を通して、盛岡を訪問した 人数	事業を通して、ふるさと納税を 行った人数	事業を通して、移住した移住者 数	事業を通して、データベースに登 録した人数
KPIの 意味付け	イ. KPIの分類	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム
	※右記の凡例より選択ください。	＜凡例：選択肢＞ 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙Ⅰ 設問2（KPIの意味付け・分類）」シートをご参照ください。			
		① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果
KPIの 当初値	ウ. 事業実施計画の 申請時点 ※事業実施計画上の「事業開 始前（現時点）」をご記入くだ さい。	当初値 [単位] 0 人 計測年月 2018 年 3 月	当初値 [単位] 0 件 計測年月 2018 年 3 月	当初値 [単位] 0 人 計測年月 2018 年 3 月	当初値 [単位] 0 人 計測年月 2018 年 3 月
	(継続事業のみ) エ. 平成29年度の 事業終了時点	当初値 [単位] － 人	当初値 [単位] － 件	当初値 [単位] － 人	当初値 [単位] － 人
	(継続事業のみ) オ. 平成28年度増加 分	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 件	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 人
事業実施 計画の 申請時点 での、 KPIの 目標値設定	(継続事業のみ) カ. 平成29年度増加 分	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 件	目標値 (増分) [単位] 人	目標値 (増分) [単位] 人
	キ. 平成30年度増加 分	目標値 (増分) [単位] 140 人	目標値 (増分) [単位] 240 件	目標値 (増分) [単位] 14 人	目標値 (増分) [単位] 1,000 人
	ク. 上記オ～キの累計 (自動表示)	目標値 (増分) [単位] 140 人	目標値 (増分) [単位] 240 件	目標値 (増分) [単位] 14 人	目標値 (増分) [単位] 1000 人
	ケ. KPI増加分の 累計	目標値 (増分) [単位] 340 人 目標年月 2021 年 8 月	目標値 (増分) [単位] 640 件 目標年月 2021 年 8 月	目標値 (増分) [単位] 68 人 目標年月 2021 年 8 月	目標値 (増分) [単位] 3,000 人 目標年月 2021 年 8 月
	コ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			

（継続事業のみ）
サ. 平成28年度増加
分の実績値

（継続事業のみ）
シ. 平成29年度増加
分の実績値

ス. 平成30年度増加
分の実績値

セ. KPI増加分の
累計（実績）

ソ. 備考欄

K P I の
実績値
※見込みではなく
実績をご記入くだ
さい。

→

実績値（増分）	[単位]
	人

→

実績値（増分）	[単位]
	件

→

実績値（増分）	[単位]
	人

→

実績値（増分）	[単位]
	人

→

実績値（増分）	[単位]
149	人
計測年月	
2019	年 8 月
目標値に対する達成度合い	
106.4285714 %	

→

実績値（増分）	[単位]
321	件
計測年月	
2019	年 8 月
目標値に対する達成度合い	
133.75 %	

→

実績値（増分）	[単位]
18	人
計測年月	
2019	年 8 月
目標値に対する達成度合い	
128.5714286 %	

→

実績値（増分）	[単位]
1,007	人
計測年月	
2019	年 8 月
目標値に対する達成度合い	
100.7 %	

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

→

実績値（増分）	[単位]
149	人
目標値に対する達成度合い	
106.4285714 %	①目標値を達成

→

実績値（増分）	[単位]
321	件
目標値に対する達成度合い	
133.75 %	①目標値を達成

→

実績値（増分）	[単位]
18	人
目標値に対する達成度合い	
128.5714286 %	①目標値を達成

→

実績値（増分）	[単位]
1007	人
目標値に対する達成度合い	
100.7 %	①目標値を達成

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。

→

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

（目標値未達
の場合のみ）
実績値累計の
目標未達理由
※設問セの「達成
度合い」を踏まえて
ご記入ください。

タ. 最も影響の
大きい理由

チ. 次に影響の
大きい理由
※特に設問タで①外的要因を選
択した場合はご回答ください。

→

<凡例：選択肢> ① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施

「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。

			イベント参加者のすべてを登 録できなかった。
--	--	--	---------------------------

2-1. 「移住者数」、「新規雇用者数」、「宿泊者数」、「新商品・サービスの売上高」を本事業の K P I に掲げている場合、設問 2 で KPI 1 から KPI 4 のいずれとして記載したかお聞かせください。
※これらの K P I を本事業の K P I に掲げている場合のみプルダウンで選択ください。K P I の性質が異なるだけの場合（例：移住相談センターの相談者数）は選択不要です。

設問 2 の KPI 番号（KPI 1 ～ KPI 4）

→

移住者数	新規雇用者数	宿泊者数	新商品・サービスの売上高
KPI 3			

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。
なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問 2 のセ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果

③地方創生に効果があった

<凡例：選択肢>

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全ての KPI が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部の KPI が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例： KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例： KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。 【全員】
「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で
回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み
②あり（地方公共団体の一般財源による負担）

<凡例：選択肢>

①	あり（自主財源による自立）
②	あり（地方公共団体の一般財源による負担）
③	なし

4-2. 設問 4 で「あり（①,②）」と回答いただいた方のみ、お答えください。
実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

平成30年度事業を踏まえた自立化の進捗
②見込みどおり自主財源等確保

<凡例：選択肢>

①	見込みを上回って自主財源等確保	②	見込みどおり自主財源等確保	③	見込みを下回って自主財源等確保	④	自主財源等確保の目処はたっていない
---	-----------------	---	---------------	---	-----------------	---	-------------------

○自立化の課題 【全員】

5. 平成30年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的にご記入ください。
（観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など）

一定程度の財源を確保するためには、企業広告や企業版ふるさと納税の活用が必須になるが、企業へのアプローチをどのように展開してよいか具体的な手法が分からない。

14 / 16 ページ

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ☐ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- ☐イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ☐ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
- ☒エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- ☒オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している

- ☐キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- ☒ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- ☐ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

- ☒カ. 連携している政策分野
↑
（最大3つまで）
設問カは全員ご回答ください

- 1
- 2
- 3

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

【事業の具体化段階】

- ☐コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- ☐シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- ☐サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
- ☒ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- ☒セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
(ソ、左記コミュニケーションの頻度
- ☐タ. KPIの進捗について定期的に管理している
(チ、左記進捗管理の頻度
- ☒ツ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- ☒テ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
- ☐ト. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

<凡例：選択肢> (ソ、チ共通)

①	月1回以上
②	四半期に1回程度
③	半期に1回程度
④	1年に1回程度

【事業の評価・改善段階】

- ☐ナ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ☐ヌ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ☐ニ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ☐ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容および連携の頻度について、下記区分（産・学・金・労・言・士）ごとにお聞かせください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業
連携内容	①事業主体として参画	①事業主体として参画				
上記「その他」の場合の内容						
連携頻度	①月1回以上	②四半期に1回程度				

<凡例：選択肢>

貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択	貴団体とのコミュニケーション 等の頻度
① 事業主体として参画	① 月1回以上
② 協議会への参加	② 四半期に1回程度
③ 個別相談・打合せの実施	③ 半期に1回程度
④ その他	④ 1年に1回程度
⑤ 連携なし	⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

<凡例：選択肢> ※最も効果的な工夫を一つ選択

-
- ☒⑤部署横断的な定例会議の開催

① 業務内容の文書化（マニュアルの作成等）	⑤ 部署横断的な定例会議の開催
② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦ 特段の工夫は実施していない
④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧ その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
②実施予定	2019 年 10 月

<凡例：選択肢>

①実施した	②実施予定	③実施しない（予定）
------------------------------------	------------------------------------	---

○外部組織による効果検証 【全員】

10. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
②実施予定	2019 年 10 月	

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○効果検証に関する工夫

11. 議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

○事業実施状況の見直し

12. 設問9または設問10で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

-
-

<凡例：選択肢>

① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない

12-1. 設問12で「②適切な改善が図られている」と回答いただいた方のみ、お答えください。
効果検証結果を受けた改善内容とその効果について、お聞かせください。

F. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

13. 平成30年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦労の有無	①課題・苦労があった	
<凡例：選択肢>		
① 課題・苦労があった	② 課題・苦労はほとんどなかった	③ 課題・苦労は全くなかった

13-1. 設問13で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで）	②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	
	③ビジネスモデル・資金繰りの検討	
<凡例：選択肢>		
① 事業推進体制の検討		⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成		⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討		⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討		⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）
⑤ 規制・許認可への対応		※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。
「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。		

13-2. 設問13-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問13-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（平成30年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

事業関係者との課題認識と目標設定の共有化を徹底した。

14. 平成31年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。平成30年度で交付金事業が終了した場合であっても、事業として継続する場合はお答えください。
平成30年度の事業実施・成果を踏まえて、平成31年度以降における取組みの修正・改善について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での対比で、平成30年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

事業関係者との月1回程度の会議開催とメールなどによる情報共有を密に行った。

G. 今後の事業展開方針

15. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
<凡例：選択肢>	
① 事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））	④ 事業の縮小
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

16. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最大3つまで）

事例の成功要因	①魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	盛岡の普段の暮らしを若者視点で丁寧に情報発信を行った。
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

<凡例：選択肢>

① 魅力的な地域資源の活用	⑤ 政策間連携の充実
② 高い自立性の確保	⑥ 推進力のある事業主体の形成
③ 官民協働の充実	⑦ 適切な地方創生人材の確保
④ 地域間連携の充実	⑧ その他

16-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
「④その他の理由により推薦する」を 選択した場合の推薦理由	

<凡例：選択肢>

① 計画を上回る大きな効果を上げた事業として推薦する
② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④ その他の理由により推薦する
⑤ 特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

17. 平成28年～平成30年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
☐ 平成31年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 平成28年～平成30年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

17-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）
（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>	
	⑩都道府県		① その他補助金の利用なし	⑦ 経済産業省
	その他と回答した場合、所管機関を記入		② 内閣府（設問17以外）	⑧ 国土交通省
補助事業名称	岩手県地域経営推進費		③ 復興庁	⑨ 環境省
			④ 文部科学省	⑩ 都道府県
			⑤ 厚生労働省	⑪ 市区町村
			⑥ 農林水産省	⑫ その他

○ガイドライン、事例集の活用状況

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。 【全員】

注）本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。

ガイドライン、事例集の活用状況	①活用している	<凡例：選択肢>
		① 活用している
		② 活用していない
		③ ガイドライン、事例集の存在を知らなかった

18-1. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ 先駆性要素	☐ KPIの設定	☐ 事業化プロセス(総論)	☐ 事業化プロセス(各論)	☐ 事例集
--------------------------------	------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------

18-2. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。（○はいくつでも）

☐ 地方創生交付金事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している	☐ 地方創生交付金事業の実施・運営にあたり参照している
☐ 地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している	☐ 地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営にあたり参照している

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

19. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--

以上で全て終了です。